

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社fonfun  
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

(氏名) 三浦浩之  
 (氏名) 佐藤 充  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5357-0303  
 未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	813	△60.0	24	—	△0	—	△19	—
21年3月期第3四半期	2,036	—	△266	—	△266	—	△667	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△8.71	—
21年3月期第3四半期	△31,620.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,278	727	54.9	267.04
21年3月期	1,241	615	49.5	—

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 701百万円 21年3月期 613百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	△56.2	50	—	25	—	10	—	4.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	2,661,720株	21年3月期	2,146,720株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	39,700株	21年3月期	38,590株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	2,193,772株	21年3月期第3四半期	21,142株

(注)当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成22年2月10日に「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」を発表し、平成22年3月期連結業績予想数値を修正しております。業績予想の修正後の比較、業績予想の修正の理由その他の詳細については、【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。なお、上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後予想数値と異なる可能性があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、製造業大企業を中心に、緩やかに改善しているものの国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、依然として厳しい状況で推移しております。

当社においては前期に引き続き「営業キャッシュ・フロー重視」、「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」を経営方針として、リモートメールを中心にしたモバイルコンテンツ事業への集約という形で事業再編を実施しております。

また、経常的コスト削減を目的にオフィスの移転を実施致しました。このため移転関連費用として本社移転費用6百万円及び固定資産除却損14百万円を特別損失に計上しております。

また、コンテンツ利用者拡大を目的に、株式会社光通信との業務提携及び合弁会社の設立を行いました。この業務提携による新たな利用者数拡大効果は、来期の実績より反映する見込みであります。

なお、株式会社FunFusionを連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しております。そのため、持分法適用会社である株式会社アルティの持分法による投資損失14百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高813百万円（前年同期比60.0%減）、営業利益24百万円（前年同期は営業損失266百万円）、経常損失0百万円（前年同期は経常損失266百万円）、四半期純損失19百万円（前年同期は四半期純損失667百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

## ①リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、株式会社光通信との業務提携による準備を進めるとともに、当社の主力サービスである「リモートメール」の個人版サービスに関しては、NTTドコモのシャープ製2009年冬モデルへの標準搭載をはじめ、携帯電話販売店舗における積極的な販促活動を実施し、会員数増加に努めてまいりました。また同法人向けサービスにおいても、引き続き大企業向けに営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでまいりました。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は575百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

## ②コンテンツ事業

モバイルコンテンツへ事業を集約し、新規に「育てる家計簿」等の3つのモバイルコンテンツのサービスを開始するとともに、不採算コンテンツの整理を進めました。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は182百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

## ③ソリューション事業

ブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業においては、国内大手ブロードバンド企業数社の統合及び子会社化などの環境変化により、急激な売上の減少を受け、事業存続が困難と判断し、株式会社なゆたネットへの事業譲渡を行いました。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は35百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

#### ④マーケティング事業

平成21年12月よりFunFusionのコールセンター機能を活用したテレマーケティング業務の受託事業を開始いたしました。

上記の結果、マーケティング事業の売上高は19百万円（前年同期比なし）となりました。

※大幅な事業再編を行ったことに伴い、前連結会計年度において「モバイルサービス・コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「メディア・ポータル事業」と区分しておりました事業を、当第1四半期連結会計期間より、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度の区分方法によった場合、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は635百万円（前年同期比18.7%減）、ソリューション事業の売上高は107百万円（前年同期比65.2%減）、メディア・ポータル事業の売上高は52百万円（前年同期比69.2%減）、テレマーケティング販売事業の売上高は17百万円（前年同期比97.0%減）となります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は1,278百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の63百万円の減少、売掛金の34百万円の減少、固定資産における貸倒引当金の318百万円の減少等であります。

純資産は727百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

※なお、第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との対比は単体ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純損失が12百万円となり、減価償却費44百万円、売上債権の減少額31百万円等の資金増に対し、未払費用の減少39百万円、仕入債務の減少17百万円等の資金減が下回ったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は320百万円となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出24百万円、貸付による支出214百万円、拘束性預金の増加150百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は100百万円となりました。この主な要因は株式の発行による収入103百万円、短期借入金の増加49百万円、長期借入金の返済による支出52百万円等であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、業界環境の変化と当社グループの状況を踏まえ、前期より「売上拡大」から「営業キャッシュフロー重視」に経営方針を変更いたしました。これに伴い、これまでの「複数事業でリスク分散を図る」戦略から「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」方向で、グループ会社及び事業の再編を実施しております。

今回の事業再編は「事業ドメイン以外の事業の撤退または縮小」、「事業採算性を重視し収益性の高い事業に特化」、「業績変動要素の極小化」、「先行投資型事業の中止もしくは切り離し」、を基本方針としております。具体的には、オフィス用品のテレマーケティング販売事業、携帯ゲーム機向けソフト開発からの撤退、国内メディア・ポータル事業の大幅縮小と中国メディア・ポータル事業の切り離し、ソリューション事業及び店舗販売事業の大幅縮小を実施しております。

また、当第3四半期においてリモートメールをはじめとしたモバイルコンテンツの販売拡大を目的に株式会社FunFusionをグループに取り込みました。

以上の状況を踏まえ、平成21年5月12日に公表した個別業績予想の修正と新たに連結業績予想を公表いたしました。詳細は平成22年2月10日付「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	240,733
売掛金	250,192
商品	2,336
製品	263
繰延税金資産	32,503
短期貸付金	54,200
その他	55,128
貸倒引当金	△33,346
流動資産合計	602,010
固定資産	
有形固定資産	77,173
無形固定資産	
ソフトウェア	67,801
ソフトウェア仮勘定	161,000
その他	11,596
無形固定資産合計	240,397
投資その他の資産	
投資有価証券	136,001
長期貸付金	178,880
長期滞留債権	817,715
その他	43,665
貸倒引当金	△817,715
投資その他の資産合計	358,547
固定資産合計	676,118
資産合計	1,278,128
負債の部	
流動負債	
買掛金	9,834
短期借入金	357,992
未払金	58,011
未払法人税等	4,655
その他	39,624
流動負債合計	470,117
固定負債	
長期借入金	65,348
退職給付引当金	7,941
その他	6,792
固定負債合計	80,082

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
負債合計	550,199
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,242,605
資本剰余金	636,561
利益剰余金	△2,004,421
自己株式	△172,979
株主資本合計	701,765
新株予約権	1,174
少数株主持分	24,989
純資産合計	727,929
負債純資産	1,278,128

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,036,665	813,679
売上原価	1,083,325	234,825
売上総利益	953,339	578,854
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148,018	93,660
販売促進費	40,108	8,518
支払手数料	202,901	119,352
役員報酬	48,600	32,154
給料及び手当	360,196	151,598
地代家賃	83,163	29,381
貸倒引当金繰入額	3,591	—
その他	333,163	120,058
販売費及び一般管理費合計	1,219,743	554,726
営業利益又は営業損失(△)	△266,403	24,128
営業外収益		
受取利息	2,870	2,157
受取配当金	952	—
為替差益	3,312	460
その他	4,816	143
営業外収益合計	11,951	2,760
営業外費用		
支払利息	6,083	12,044
持分法による投資損失	3,517	14,383
その他	1,966	943
営業外費用合計	11,567	27,371
経常損失(△)	△266,020	△482
特別利益		
退職給付費用見積修正額	—	3,330
子会社整理損失見積修正額	—	8,143
関係会社株式売却益	122,453	—
投資有価証券売却益	—	13,439
貸倒引当金戻入額	—	3,419
事業譲渡益	—	3,000
その他	3,800	6,015
特別利益合計	126,253	37,349



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	57,245	14,447
子会社整理損	—	3,476
関係会社株式評価損	19,059	—
投資有価証券評価損	35,515	5,964
貸倒引当金繰入額	238,497	—
減損損失	148,806	—
退職給付引当金繰入額	—	17,302
本社移転費用	—	6,387
その他	14,912	1,901
特別損失合計	514,037	49,479
税金等調整前四半期純損失(△)	△653,803	△12,611
法人税、住民税及び事業税	4,923	3,683
法人税等調整額	9,252	—
法人税等合計	14,176	3,683
少数株主利益	—	2,811
四半期純損失(△)	△667,980	△19,106

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	668,136	258,524
売上原価	341,627	74,296
売上総利益	326,509	184,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,530	38,440
販売促進費	6,599	3,252
支払手数料	67,426	42,202
役員報酬	15,150	10,054
給料及び手当	117,133	42,394
地代家賃	25,926	8,577
貸倒引当金繰入額	350	—
その他	110,979	34,737
販売費及び一般管理費合計	402,095	179,659
営業利益又は営業損失(△)	△75,586	4,568
営業外収益		
受取利息	1,206	727
為替差益	—	178
その他	229	40
営業外収益合計	1,436	946
営業外費用		
支払利息	2,428	3,603
持分法による投資損失	1,664	14,383
為替差損	82	—
その他	218	461
営業外費用合計	4,392	18,448
経常損失(△)	△78,542	△12,933
特別利益		
関係会社株式売却益	122,453	—
事業譲渡益	—	3,000
その他	3,800	234
特別利益合計	126,253	3,234
特別損失		
固定資産除却損	14,785	10,971
子会社整理損	—	3,476
投資有価証券評価損	35,515	5,964
貸倒引当金繰入額	90,225	—
減損損失	280	—
本社移転費用	—	6,387
その他	5,996	1,595
特別損失合計	146,803	28,394

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,092	△38,093
法人税、住民税及び事業税	1,422	2,036
法人税等調整額	△1,123	—
法人税等合計	298	2,036
少数株主利益	—	2,811
四半期純損失(△)	△99,390	△42,941

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△653,803	△12,611
減価償却費	101,713	44,244
のれん償却額	—	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239,615	△3,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	617	△1,918
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△10,804
受取利息及び受取配当金	△3,822	△2,157
支払利息	6,227	12,044
持分法による投資損益(△は益)	3,517	14,383
固定資産除売却損益(△は益)	42,226	14,447
無形固定資産除却損	15,019	—
減損損失	148,806	—
関係会社株式評価損	19,059	—
有価証券評価損益(△は益)	35,515	5,964
その他の特別損益(△は益)	14,912	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△122,453	—
売上債権の増減額(△は増加)	94,475	31,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,549	5,855
前渡金の増減額(△は増加)	△129,300	△4,000
前払費用の増減額(△は増加)	△577	36
未収入金の増減額(△は増加)	△4,904	959
未払金の増減額(△は減少)	36,714	△12,238
未払費用の増減額(△は減少)	△5,259	△39,650
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,847	5,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,320	△17,138
その他	10,142	△8,823
小計	△159,483	22,988
利息及び配当金の受取額	4,111	3,346
利息の支払額	△6,182	△12,572
法人税等の支払額	△13,071	△7,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,626	6,032

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,792	△24,095
無形固定資産の取得による支出	△162,597	△4,269
投資有価証券の取得による支出	△45,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	23,352
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,540	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,757
敷金及び保証金の回収による収入	57,353	24,055
敷金及び保証金の差入による支出	△14,824	△1,621
長期前払費用の取得による支出	—	△4,144
貸付けによる支出	△260,383	△214,563
貸付金の回収による収入	31,446	1,350
事業譲渡による収入	66,875	18,000
拘束性預金の増減	—	△150,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,464	△320,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	238,638	49,881
長期借入金の返済による支出	△133,326	△52,685
株式の発行による収入	—	103,000
自己株式の取得による支出	△1,127	△287
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,185	100,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△458,980	△213,887
現金及び現金同等物の期首残高	889,489	304,550
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,537	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,970	90,663

「参考資料」

## (4) 【前事業年度末に係る要約貸借対照表】

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(千円)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	304,550
売掛金	285,080
商品	7,813
製品	641
繰延税金資産	32,503
短期貸付金	3,000
未収入金	42,613
その他	18,974
貸倒引当金	△ 36,366
流動資産合計	658,811
固定資産	
有形固定資産	97,256
無形固定資産	
ソフトウェア	81,950
ソフトウェア仮勘定	161,000
その他	1,122
無形固定資産合計	244,072
投資その他の資産	
投資有価証券	147,676
長期貸付金	250,000
長期未収入金	896,703
その他	80,926
貸倒引当金	△ 1,136,703
投資その他の資産合計	238,603
固定資産合計	579,932
資産合計	1,238,743

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(千円)
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,972
短期借入金	350,492
未払金	73,175
未払費用	54,995
未払法人税等	4,663
その他	18,083
流動負債合計	528,380
固定負債	
長期借入金	71,342
退職給付引当金	9,860
その他	15,828
固定負債合計	97,030
負債合計	625,411
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,191,105
資本剰余金	585,061
利益剰余金	△ 1,987,599
自己株式	△ 172,691
株主資本合計	615,875
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 4,468
評価・換算差額等合計	△ 4,468
新株予約権	1,925
純資産合計	613,332
負債純資産合計	1,238,743

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月16日付けで、株式会社光通信から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が51,500千円、資本準備金が51,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,242,605千円、資本準備金が636,561千円となっております。